

令和7年度第1回千歳市中小企業振興審議会 開催結果

日 時 令和7年9月4日（木） 14:00～15:00

場 所 千歳市役所第2庁舎1階 会議室1・2

出席者 千歳市中小企業振興審議会委員（12名）

藤川委員、今村委員、小松委員、塩原委員、本村委員、山本委員、小渡委員、
佐藤委員、大沢委員、中村委員、佐藤委員、松崎委員

事務局（4名）

松原産業振興部次長、辻商業労働課長、田中商業振興係長、高野商業振興係主事

会議次第

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1) 報告事項

- ・ 報告第1号：千歳市を取り巻く経済等の概況について（資料1）
- ・ 報告第2号：千歳市中小企業振興融資について（資料2）
- ・ 報告第3号：創業支援関連事業について（資料3）
- ・ 報告第4号：千歳市の労働行政について（資料4）

事務局から資料に基づき説明。

<報告抜粋（第1号）>

・ 人口

令和3年以降、人口が減少傾向にあり、令和6年に一度増加が見られたが、令和7年は再び減少に転じている。一方で、世帯数は増加し続けている。

・ 雇用情勢

ハローワーク千歳における、千歳圏（恵庭、夕張地区を含む）の有効求人倍率は、年度平均・月間有効求人倍率いずれも、全国平均や全道平均と比較してやや低い状況となっているが、新規求人数については、令和6年12月以降、前年を上回る状況が続いている。

・ 観光

新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年に3分の1程度まで落ち込み、以降徐々に回復していたものの、令和6年は大型商業施設の規模縮小により日帰り客が減少したことが大きな要因となって、市街地の観光客数は令和元年より大幅に少ない状況となっている。ただし、支笏湖の観光客数については、コロナ前の水準に戻ってきている状況である。

新千歳空港の乗降客数については、令和4年から回復し、令和6年はコロナ前の水準まで戻ってきている。

・ 金融

預金額、貸出金額ともに令和元年以降増加し続けている。

<報告抜粋（第2号）>

- ・千歳市中小企業振興融資制度は、市内中小企業への支援として、市内7金融機関に融資原資を預託し、各金融機関は運転資金など6つの資金の融資を行っている。これら資金については、市が総額5億5,000万円を市内各行に預託し、各金融機関には、預託額の3倍以上の融資枠を設定いただいている。
- ・令和6年度は、128件、10億2,815万円の新規融資が実行された。
- ・融資額は令和2年度に大きく減少しており、これは令和2年度に実行した「新型コロナウイルス感染症対応資金」の導入により、通常の制度融資があまり使われなかったことが要因であるが、令和4年度以降は徐々に戻り、令和6年度にはコロナ前の水準を超える額まで増加している。
なお、令和7年度については、7月末時点で、融資額、保証料補給総額ともに大きく増加した令和6年度の実績をさらに上回るペースで推移している。
- ・セーフティネット保証については、例年20件前後で推移していたが、令和6年6月で新型コロナウイルス感染症に係る4号認定が終了し、6件の認定となった。

<報告抜粋（第3号）>

- ・「ちとせ創業支援セミナー」は、これから創業する予定である方を主な対象として、経営・税務・販路開拓・人材育成のジャンルごとに、経営の基礎知識や創業時に必要となるノウハウを習得することを目的としたセミナーを開催するものであり、令和6年度は5～7月に全4回を開催し、各回15～19名の参加があった。
本セミナーで4ジャンル全てを受講した方には、会社設立時の登録免許税の軽減措置などを受けるために必要な証明書を発行することが可能であり、8名の方に証明書を発行している。
また、過去に複数回の開催要望があったことから、令和6年度は千歳商工会議所と連携して10～12月にも全4回のセミナーを開催しており、市開催のセミナーと組み合わせ計4ジャンルを受講した方についても証明書の発行対象として、計23名の方に発行している。
- ・「イノベーション人材育成セミナー」は、大学生を対象として将来的な創業の機運醸成を目的に、公立千歳科学技術大学の授業内で実施したセミナーであり、講師の若手起業家の方に会社設立のきっかけや、経営者として必要なことなどについて講演いただいた。
- ・「千歳学出前講座」は、市が行う出前講座の中で創業の普及啓発を行うものであり、令和6年度は千歳市立勇舞中学校で講座を行い、千歳の産業や商業の話に加え、生徒の進路選択に役立つよう、就職や収入の話、創業の事例など、就職以外の働き方についても紹介している。
- ・「オリジナルキャリア支援事業」は、令和3年度から実施している女性向けの創業支援事業であり、ライフスタイルやニーズに合わせ、自身の望むキャリアを重ねていけるような環境・体制づくりを支援することを目的として、起業セミナーや、起業希望の方や起業初期方が交流できる「つながるコワーキング TIME」、起業初期の出店体験の場「はじめましてマルシェ」などを実施し、令和6年度は延べ158名が利用して、8名の起業に繋がった。

<報告抜粋（第4号）>

- ・「合同企業説明会」は、長引く人手不足や、参加を希望する事業者の増加などを受けて、令和6年度から開催回数を3回に増やしており、求職者に新たな就業のきっかけを提供するとともに、人手不足が深刻な業界の人材確保につなげることを目的に、「お仕事体験会」も併せて開催した。10月の開催では商工会議所の協力のもと建設業界の体験会、2月の開催では「ちとせの介護医療連携の会」の協力のもと介護業界の体験会を実施している。
- ・「企業向け支援セミナー」では、企業向けに「採用活動支援セミナー」を2回開催し、75社、88名の参加があったほか、「外国人労働者採用支援セミナー」も行い、12社、12名に参加いただいた。
- ・「高校生向け就職支援事業」は、令和6年度から新たに実施した事業であり、高校生や保護者、進路指導教員をターゲットに、市内企業や職業への理解を深め、地元企業への就職を促進し、人手不足の解消につなげることを目的としており、高校生向けに市内企業の仕事を紹介する冊子「就職サポートブック」を作成して30社を掲載し、千歳市と恵庭市にある4つの高校へ配付を行ったほか、「市内企業見学バスツアー」として、千歳市、恵庭市の高校1・2年生、保護者、進路指導教諭を対象に、市内企業の職場見学バスツアーを実施して、想定を大きく上回る110名に参加いただく結果となった。また、高校生の採用を検討している企業に、高校生とのコミュニケーション方法や高校生の就職意識などを知ってもらうことを目的に、「高校生採用支援セミナー」を実施し、24社、25名に参加いただいた。

<質疑・意見>

【F委員】

- ・報告第3号の「オリジナルキャリア支援事業」について、利用者のうち、起業につながった8名の方々の業種や特徴を伺いたい。

【事務局】

- ・この人数には、開業届を出しているかに関わらず、商品・サービスの提供を行っている方をカウントして記載している。
- ・特徴としては、ほとんどが女性であることと、業種としては、飲食業や物販などの小売業、着物のレンタル業、ハンドメイド作品の販売を行う方などがいる。

【F委員】

- ・報告第4号の「高校生向け就職支援事業」について、高校生の地元企業への就職割合などは把握しているか。

【事務局】

- ・具体的な数値は持ち合わせていないが、昨今の高校生は、実家から近くて通える地域の企業に就職したいという人が多く、千歳の高校に市外から通う学生は市外に就職し、市内から通う学生は市内に就職することが多いと聞いている。

※要覧ちとせ「高等学校全日制・高等支援学校卒業生数」より

令和6年度の卒業生総数：416名

進学者総数：322名

就職者総数：76名(18.3%)

うち、道内：74名(17.8%)（就職者の道内率 97.4%）

ほかに報告事項に係る質疑・意見等はなく、報告済となった。

(2) 情報交換【中小企業の現状について】

【会長】

- ・中小企業の現状について、各委員の所感等を伺いたい。

【A委員】

- ・新たな工業団地の造成により、ラピダス社の関連企業がますます市内に進出し、今以上に住居が足りなくなると思われる。
その対策として、例えば富丘団地に住居を確保し、学生が住めるようにできればアルバイト人材の確保にもつながるほか、市外に出て行ってしまった元市民も戻ってくる可能性があり、人口増加につながるのではないかと懸念している。
- ・高くなっていく人件費が払えずに淘汰される事業者も出てくるのではないかと懸念している。
- ・行政ではどうにも出来ない部分もあるため、互いに協力しながら対策していけたらと思っている。

【B委員】

- ・市内の物件は空きが少なくほぼ満室になってきており、住居が足りていないと感じている。
- ・建築においても、資材の値上がりにより建築費用が高くなってきているほか、土地も少なくなっている。

【C委員】

- ・大企業から小規模事業者まで、市内企業はどこも人手不足を訴えている。特に人手の取り合いを懸念しており、ラピダス社や半導体の関連企業が時給を高く設定すると、自社も時給を上げなければ人が来ないのではないかと心配している事業者は多い。
- ・近隣市町村や本州からも人を雇うようにしても、引越し費用を自社で負担するなどしないと人が来ないとの話を聞く。
- ・市内に進出してきた札幌の事業者などは、千歳の2倍以上の時給を設定している場合もあり、元々いた千歳の店が時給を上げられず、店を畳むことになったという話も何社か聞いている。

【D委員】

- ・市外の人を雇用して千歳に住んでもらっても、その従業員が家族を持った際に、地価の高騰により市内では家を買えないため、結局市外に出て行ってしまおうという非常に残念な状況が発生している。
- ・インターンシップで道外から学生を呼んでも、市内ホテルの宿泊費用が高いため、宿泊費の上昇も、企業の経営を圧迫することにつながっている。
- ・地価や家賃、宿泊費の上昇の影響は、中小企業の自助努力だけではなかなか賄いきれない部分があるため、行政でも対策を考えていただきたい。
- ・中小企業は、相手企業に直接顔を出していかないと大きな仕事は取れないものと感じている。
- ・自社でも外国人の労働者を数名雇っているが、この方々がいないと会社が回らないような状況になっている。

【E委員】

- ・ 自社はあまり景気の悪さは感じていない。市内近郊だけで商売をやると苦しい状況になると思うが、マーケットを広げれば売れる先は沢山ある。
- ・ 人材も不自由はしておらず、やり方次第だと思っている。求人において、何もしていない時と、費用をかけて工夫して何かしら対策している時では、人の集まり具合はかなり変わると思われる。
- ・ 中小企業は厳しい状況が続いているとよく聞かすが、一方で大企業は非常に潤っており、この差にもっと着目していけば、打破できるやり方が出てくるのではないかと。
- ・ 同じ業種でも企業によって調子の差が大きく出ていて、ちゃんと収益を取れている企業は日頃から色々な対策を行っている。
- ・ 創業支援については、安易な気持ちで創業する人が多い気がしており、支援に対して見合った結果が伴っていないように感じることから、もっと前向きな人に対して支援をした方が良い。

【F委員】

- ・ 報告第1号の「預金・貸出金推移」の貸出金の増加は、住宅資金も含まれているため、千歳の場合、住宅価格の単価が上がっていることと、令和5年度から遠軽信用金庫が加わったことが大きな要因となっている。ただ、預金だけでなく、貸出金も増加している地域というのは他にあまりないため、千歳は特異な地域と言える。
- ・ 市の融資制度は非常に使い勝手が良く、中小企業事業者の資金需要に当てやすいことから、引き続き進化していただき、金融機関との連携をより強化していったら、中小企業の手助けができればと思っている。

【G委員】

- ・ 全般的には、昨年度と比較して大幅な変動はないと感じている。ただ、最低賃金の引き上げや、人手不足による人件費の増加、原材料仕入価格の高騰が続いている状況の中、なかなか価格転嫁できていない事業者も見受けられる。
- ・ 人手不足は特に深刻で、なかなか応募が来ず、採用しても定着率が悪くて、育成コストをかけてもすぐに退職してしまうという話を聞く。そのため、外国人の労働者の採用も検討している企業が多くなってきている印象である。
- ・ 景況感としては回復基調にあるという意見も多くあり、本当に厳しい状況にある事業者は少ないと思っている。
- ・ 市場金利が上昇しているため、今後の日銀の政策金利の動向も含め、中小企業にどのような影響が出るか注視していく必要がある。
- ・ 資金ニーズが発生している今は、市の融資制度が活用しやすい状況のため、引き続き取り組んでいきたい。

【H委員】

- ・ 苫小牧市と比べると、千歳は活気のあるまちという印象がある。
- ・ 住居については、新築で空きがあっても家賃が高くてなかなか入れなかったり、中古アパートの購入要望があっても高すぎる物件が多く、もっと上手くやれば動くだろうと思うため、もったいない印象がある。

- ・外国人の労働者については、ベトナムの方を雇用している企業が多いと聞く。また、イスラム教のインドネシアの方を雇用している企業の話では、宗教的な違いが大きく、大変な部分があるとのことだった。

【I 委員】

- ・市の融資制度は今後も積極的に活用していきたいと思っている。
- ・近隣の市町村から、千歳市内で出店したいという飲食関係の創業相談を受けることが多いが、建築コストが上がっているためなかなか投資できないという方が多い。
- ・不動産については、近年値段が上がっているため、ある程度利益が出るということで売却してしまう方が多い。

【J 委員】

- ・不動産や住宅供給についてはバブル期のような勢いがあると感じている。ただ、価格が高騰し、家賃に転嫁して、人が入れないという悪循環になっている部分もある。
- ・日本航空大学校の話では、市内に住めず、市外から通っている学生がいて苦しんでいるとのことだった。
- ・人口減少において、住宅不足は大きな課題だと思っている。例えば、市と協調してオーナーに対する一括借上げを大々的にやれるような仕組みを作ることも、安定した住宅供給、人手確保の手段になり得るのではないかと。
- ・産業分類別に見た開業・廃業率などの情報がわかると、それに応じた対応策が考えられるのではないかと感じる。

【K 委員】

- ・近隣の工業高校では、1 学年 200 人のうち、170 人ほどが就職しており、その 170 人に対して約 900 件もの求人が来るとのことだった。学生にとっては選び放題な状況であり、企業側は、機械系の仕事に対して土木系の人材でも良いから来てほしいと求人を出す場合もあるそうで、人手不足が非常に深刻であると感じている。
- ・千歳から通っている高校生が千歳の企業に就職してくれたら実家から通えて住居問題もないため、高校生向けの取組をもう少し進めていきたいと思っている。
- ・学生の住居に対する施策としては、例えば向陽台の市営住宅について、本来なら収入条件などがあるが、一部を開放して間口を広げ、学生に入っていただくことができないか検討し始めているところである。
- ・富丘団地の跡地についてはまだ決まっていることはないが、今回いただいた意見は担当部局にも共有させていただく。
- ・飲食店においては学生のアルバイトが重要だと聞くため、市内の3大学との関係は重視していきたい。
- ・外国人については、現在 1,500 人ほどが登録されており、年々増えているため、外国人の労働者対策もしていかななくてはいけないと思っている。外国人とも分かり合えるまちづくりを進め、昨今の労働環境の厳しさに対応した政策を充実させていきたいと考えている。